しまね 11月定例会 県議会だより

コロナ禍での島根創生推進、教育の充実など幅広い論戦

島根県議会11月定例会は、11月25日から12月22日までの28日間開催されました。

田中議長は冒頭のあいさつで、新型コロナウイルス感染症について、新規感染者・重症者がここ数ヶ月の間に大幅に減少したことに触れ、今こそ疲弊した地域経済を立て直すタイミングであり、感染再拡大を充分警戒しつつ、飲食業・観光業を中心とした需要喚起に取り組むよう執行部に求めました。

また、丸山知事とともに、「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望」及び「国の施策及び予算編成等に係る重点要望」を行い、国の理解と支援を要望したことに触れ、今後も本県の要望事項が政府予算案にどのように反映されるか注視したいと述べました。

12月2日から9日にかけて行われた質問戦では、コロナ禍での島根創生推進や教育の充実など、幅広い論戦が繰り広げられました。

今定例会では、コロナ対策、公共事業を中心とした総額約162億円の一般会計補正予算案をはじめとして31議案が可決成立等しました。

一般質問

学校と地域の結びつきが強まるような教育への支援を

（教育長）できるだけ校長の裁量で、学校と地域の相互連携や多様な活動を行うことが可能となる環境を整えたい。

学校教育と教職員の支援について　園山　繁議員

【問い】児童・生徒数の減で学校の統廃合が進み地域との結びつきが希薄となるが、県教委は「法三章」の立ち位置現場を支援し、教職員の不祥事だけなく善行や成果事例を外部発信すべきでは。

【答え】昨年度の不祥事会見は6件で、善行の紹介はなく、永年勤続表彰が326件、善行表彰13件で、今後は顕彰の情報発信に努めるとともに、できるだけ校長の裁量で学校と地域の相互連携や多様な活動が可能となる環境を整えたい。

ミニドラマ『しまねがドラマになるなんて』について　川上　大議員

【問い】制作意図と反響を伺う。

【答え】島根暮らしの良い所を中高生やその親世代の方々が実感し、現在あるいは将来も島根で暮らすことを語り合うきっかけにしていただくために制作した。視聴率は第6話までで平均約15%、最高は第5話の19.1%。ツイッターには、島根で生まれ育ったことを誇りに思った、ふるさと島根を守りたいと思った、というたコメントがあるなど、総じて高い評価を得ている。

ヤングケアラー問題への取組について　白石恵子議員

【問い】家族の介護等を担っている「ヤングケアラー」の実態把握と適切な支援についての思いを伺う。

【答え】これまでややもすると当たり前のことと見過ごしてきたことを、子どもの権利を守るという視点できちんと問題把握をしていくことが求められている。早期発見、適切な支援に繋げていく為に、まずは関係機関や当事者に正しく知ってもらう取組を進めていきたいと考えている。

高齢者福祉施設でのクラスター防止対応について　高橋雅彦議員

【問い】抗原検査キットによる陽性者の早期確認など、高齢者福祉施設に必要な感染症対策を継続的に支援する考えはないか。

【答え】本年7月以降、国事業として抗原検査キットを高齢者施設へ無償で配布された。第5波ではキットを活用し、早期に陽性者の確認ができ感染拡大防止につながった事例もあるの。キット配布に一定の効果があったことから、国に追加配布などの対応の検討を求めていく。

ヤングケアラーの実態把握と支援について知事の思いは

（知事）問題把握をしていくことが求められている。早期発見、支援につなげるため、関係機関や当事者に正しく知ってもらう取組を進めていきたい。

飲食店の感染予防対策事業について　須山　隆議員

【問い】飲食店の第三者認証制度での実際認証件数と低水準の原因をどう分析するか、また、事業効果が薄らぐと思うがどうか。

【答え】12月1日現在認証件数444件。他の都道府県より感染が抑えられ飲食業者がメリットを感じにくかったと考える。第6波に備え、認証店におけるワクチン・検査パッケージ制度のメリットや機器類整備補助制度の活用など早期の認証取得に向け周知する。

「健康長寿日本一」を目指す知事の決意について　田中明美議員

【問い】「健康長寿日本一」を目指す知事の決意と今後の施策の考えを伺う。

【答え】島根創生計画でも、県民誰もが健康でいることは大変重要である。私自身が先頭に立ち、県民の皆様や関係団体の皆様と共に進めていく。塩分摂取量の抑制や1日の歩数など、日常生活でできる行動を知っていただき、県民の皆様が取り組みやすい運動にしていきたい。

島根県飲食店等事業継続特別給付金について　尾村利成議員

【問い】飲食店等事業継続特別給付金の申請不備がある人に対し、事務局から「2日以内に必要書類を提出しなければ給付金は支給しない」「クレームは受け付けない」とする酷い文書が送られていた。コロナ禍で苦しむ方を精神的に追い詰める冷淡な対応は改めるべきと考えるがどうか。

【答え】御迷惑をおかけした皆様にお詫び申し上げる。迅速給付と事業者の立場に立った丁寧な対応に努める。

教員の道徳性を高めるための取組について　吉田雅紀議員

【問い】教員が人格者として地域で認められる存在になることを願い、様々な民間団体の事業への参加を呼びかけてもらいたいがどうか。

【答え】教員が地域と関わり、多様な視点で物事を捉えていくことは、子どもたちや保護者、地域住民から信頼を得ることにつながると考える。働き方改革を一層推進し、時間的・精神的な余裕を作り、自発的に学びを深めることができる環境整備を進めていく。

一問一答

中山間地域対策について　平谷　昭議員

【問い】中山間地域での人材育成をどのように進めていくか伺う。

【答え】地域運営を支える人材の配置や研修等を実施してきたことで、一定の成果が見られている。一方で、悩みや相談できる人が少ない等の声もあり、「小さな拠点づくり地域の学校」を今年度新たに開催する。参加者同士の横のつながりをつくることで、新たな発想や視点を持ち、自らの地域の課題解決に役立ててもらいたい。

女性の定住対策について　遠藤力一議員

【問い】現在の20代男女の労働・家族形成の感覚を反映した本格的な労働市場改革こそが、女性の定住、ひいては人口減少・少子化対策になると考えるがどうか。

【答え】島根創生の実現のためには、若い世代が求める働き方や家族の在り方を踏まえた施策を総合的に推進する必要がある。若者の希望する暮らしを実現し女性の定住にもつながるよう、地域や企業等と連携しながら取組を進めていく。

各産業の担い手の確保・育成について　福井竜夫議員

【問い】今後一層深刻化する担い手不足にどのように対処する考えか伺う。

【答え】処遇改善や働き方改革、キャリア教育といった、企業と人材それぞれへの働きかけが重要となる。特に人材確保に苦慮する職種では、多様な人材が働ける環境整備などに注力する必要がある。企業や業界が取り組む雇用の場づくりに対し、国・県・市町村及び関係機関が可能な支援に連携し、取り組むことが必要と考える。

リスクコミュニケーションの必要性について考えは

（知事）行政への信頼を前提に成り立つもの。県民と問題意識の共有、意見交換に努め、意見にきちんと対応することを積み重ねなければいけない。

不登校対策について　原　拓也議員

【問い】スクールカウンセラーの増員など、より充実した体制を整えるべきではないかと思うが考えを伺う。

【答え】人材確保の面から、さらなる増については困難だが、配置時間できる時間数も確保しており、年度中途でも実態に応じて追加配分するなど、柔軟に対応し、学校のニーズに応じた配置を行い、教育相談体制の充実が図られるよう努めていく考えである。

観光地域づくり法人（DMO）との連携、支援について　嘉本祐一議員

【問い】山陰インバウンド機構の掘り起こし、磨き上げの支援の強化を願う。

【答え】令和3年3月に地域のDMO等が地域資源を活かした開発商品を販売に繋げるための観光商品開発マニュアルを作成、それを活用しながらコンテンツの磨き上げや商品化への支援もされている。今後も国内外観光客に売れる観光コンテンツの充実を図っていただきたい。

災害復旧の対応について　加藤　勇議員

【問い】県民にとって一刻も早く災害復旧を願うが、県民の安全安心に住める県土づくりに対する考えを伺う。

【答え】今回の災害の早期復旧はもとより国土強靭化予算確保を国に強く働きかけ、江の川や県管理河川の改修、山陰道整備などハード対策の加速化を図るとともに、住民の円滑な避難につながる迅速・確実な情報伝達や、市町村と連携した防災訓練の実施などソフト対策の充実、強化を図る。

失語症者への支援について　吉野和彦議員

【問い】失語症とは、脳梗塞等により聞く・話す・読む・書くといった機能が低下した言語障がいである。意思疎通支援など失語症者への支援にさらに取り組んでほしいがどうか。

【答え】失語症は脳損傷の範囲や程度によって当事者一人一人の状況が異なり、支援のニーズも様々である。失語症者への支援はどのようなものが有効か、市町村や関係機関と共に検討し、必要な取組を進めていきたい。

気候危機に向けた取組について　大国陽介議員

【問い】今後10年足らずで世界のCO2を半分近くまで削減できるかに人類の未来がかかっている。気候危機の影響を最も受ける、未来を担う若者の意見を本県の計画に反映させるよう求める。

【答え】若者の意見を県政へ反映させるということは大事なことである。幅広く意見を聞いていく中で、結果として、関心の高い若者から意見が多く寄せられるといった形で反映させることは大変難しいと考えるが、どうか。

不在者投票のオンライン請求について　岩田浩岳議員

【問い】不在者投票の投票用紙請求手続がオンラインでできる仕組みを県選挙管理委員会がつくり、大学生など住民票を島根に残して県外にいる方々に、より投票しやすい環境を提供してはどうか。

【答え】国は不在者投票のオンライン化に取り組むべき手続と考えている。オンライン請求に対応した市町村が増えるよう、県選管として何ができるのか、市町村の意見も聞きながら考えていきたい。

リスクコミュニケーションの必要性について　多々納剛人議員

【問い】リスクに関する送り手と受け手との間で情報を共有し、相互理解をベースに意見や考えをすり合わせてリスクコミュニケーションの必要性について考えを伺う。

【答え】リスクコミュニケーションは行政への信頼を前提に成り立つ。県民の皆さんと問題意識を共有して率直な意見交換に努め、いただいた意見にきちんと対応することを積み重ねなければいけないと考える。

衆議院議員選挙区の区割りについて　成相安信議員

【問い】出雲市及び雲南市の分割市解消に向け、今後どう対処する考えか伺う。

【答え】衆議院議員選挙区画定審議会が必要と認めるときは地方公共団体の長に意見を求めることができると定められている。現在この審議会で改定案について議論されているが、本県に意見照会がなされていない状況になく、改定案の作成方針も示されていないため、現時点で今後どう対応するか答えることは困難である。

11月定例会で可決等された議案

知事提出議案（30件）

◇令和3年度一般会計補正予算案など予算案（9件）
◇条例案（9件）
　▽職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
　▽その他8件
◇一般事件案（12件）
　▽令和2年度決算の認定について（一般会計及び特別会計）
　▽その他11件

議員提出議案（1件）

◇条例案（1件）
　▽議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例

11月補正予算の概要

●新型コロナウイルス感染症対策　30億3000万円
　・医療提供体制・感染症対策
　・県内経済や県民生活の回復に向けた施策
　・県民生活の支援　等
●公共事業　130億200万円
●その他　1億6300万円
　・7月、8月の大雨・台風の復旧事業 等

11月補正後の一般会計予算額は5,447億円となります。

※議案の概要は、島根県議会ホームページ（https://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/）で見ることができます。